

改正建設業法研修会

主 催 一般社団法人神奈川県建設業協会
神奈川県建設産業団体連絡協議会
東日本建設業保証(株) 神奈川支店

協 力 神奈川県県土整備局事業管理部建設業課

1

KKS 株式会社 建設経営サービス

～建設業法の目的～

第一章 総則(昭和24年公布)

第一条 (目的)

この法律は、建設業を営む者の資質の向上、建設工事の請負契約の適正化等を図ることによって、建設工事の適正な施工を確保し、**発注者を保護**するとともに、**建設業の健全な発達を促進**し、もつて公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。

2

～建設業法等の改正経緯～

新・担い手3法(品確法と建設業法・入契法の一体的改正)について

平成26年に、公共工事品確法と建設業法・入契法を一体として改正[※]し、適正な利潤を確保できるよう予定価格を適正に設定することや、ダンピング対策を徹底することなど、建設業の担い手の中長期的な育成・確保のための基本理念や具体的措置を規定。

[※]担い手3法の改正(公共工事の品質確保の促進に関する法律、建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律)

新たな課題・引き続き取り組むべき課題

相次ぐ災害を受け地域の「守り手」としての建設業への期待
働き方改革促進による建設業の長時間労働の是正
i-Constructionの推進等による生産性の向上

新たな課題に対応し、
5年間の成果をさらに充実する
新・担い手3法改正を実施

担い手3法施行(H26)後5年間の成果

予定価格の適正な設定、歩切りの根拠
価格のダンピング対策の強化
建設業の就業者数の減少に歯止め

品確法の改正 ～公共工事の発注者・受注者の基本的な責務～ <議員立法>

- 発注者の責務
 - ・適正な工期設定(休日、準備期間等を考慮)
 - ・施工時期の平準化(債務負担行為や繰越明許費の活用等)
 - ・適切な設計変更(工期が翌年度にわたる場合に繰越明許費の活用)
- 受注者(下請含む)の責務
 - ・適正な請負代金・工期での下請契約締結

働き方改革の推進

- 工期の適正化
 - ・中央建設業審議会が、工期に関する基準を作成・勧告
 - ・著しく短い工期による請負契約の締結を禁止(違反者には国土交通大臣等から勧告・公表)
 - ・公共工事の発注者が、必要な工期の確保と施工時期の平準化のための措置を講ずることを努力義務化<入契法>
- 現場の処遇改善
 - ・社会保険の加入を許可要件化
 - ・下請代金のうち、労務費相当については現金払い

- 発注者・受注者の責務
 - ・情報通信技術の活用等による生産性向上

生産性向上への取組

- 技術者に関する規制の合理化
 - ・監理技術者:補佐する者(技士補)を配置する場合、兼任を容認
 - ・主任技術者(下請):一定の要件を満たす場合は配置不要

- 発注者の責務
 - ・緊急性に応じた随意契約・指名競争入札等の適切な選択
 - ・災害協定の締結、発注者間の連携
 - ・労災補償に必要な費用の予定価格への反映や、見積り徴収の活用

災害時の緊急対応強化 持続可能な事業環境の確保

- 災害時における建設業者団体の責務の追加
 - ・建設業者と地方公共団体等との連携の努力義務化
- 持続可能な事業環境の確保
 - ・経営管理責任者に関する規制を合理化
 - ・建設業の許可に係る承継に関する規定を整備

- 調査・設計の品質確保
 - ・「公共工事に関する測量、地質調査その他の調査及び設計」を、基本理念及び発注者・受注者の責務の各規定の対象に追加

建設業法・入契法の改正 ～建設工事や建設業に関する具体的なルール～ <政府提出法案>

[※]平成17年の制定時及び平成26年の改正時も議員立法

3

～建設業法施行令の一部改正の背景・必要性～

【背景】

○平成26年に建設業者の**適正な利潤を確保**できるよう予定価格を適正に設定することやダンピング対策を徹底することなど、建設業の担い手の中長期的な育成・確保のための基本理念や具体的措置を規定したのが、「**担い手3法**」といわれる品確法、建設業法、入契法であり施行により様々な成果が見られた。

一方、相次ぐ災害を受け「**地域の守り手**」としての建設業への期待、働き方改革促進による建設業の長時間労働の是正、新技術等による生産性向上など、新たな課題や引き続き取り組む課題に対応して「**新・担い手3法**」として、再び品確法、建設業法、入契法を改正した。

【必要性】

1. 建設業の働き方改革の促進

- ・長時間労働が状態化する中、その是正等が急務
- (1) 長時間労働の是正（工期の適正化、施工時期平準化、適切な設計変更）
- (2) 現場の処遇改善（労務費の現金払い）

2. 建設現場の生産性の向上

- ・現場の急速な高齢化と若者離れが深刻化する中、限りある人材の有効活用と入職促進による将来の担い手の確保が急務
- (1) 限りある人材の有効活用と若者の入職促進（技士補）
- (2) 建設工事の施工の効率化の促進のための環境整備（主任技術者配置緩和）

3. 持続可能な事業環境の確保

- ・地方部を中心に事業者が減少し、後継者難が重要な経営課題となる中、今後も「守り手」として活躍し続けやすい環境整備が必要（建設業許可）
- (1) 経營業務管理責任者に関する規制の合理化（1人⇔複数可）
- (2) 円滑な事業承継制度の創設（合併時、相続時）

4

～建設業法施行令の一部改正の意義(R2.10)～

- ・建設業はわが国の経済成長を牽引する「**基幹産業**」
- ・建設業は地域の暮らしの安全・安心を支える「**守り手**」
- ・建設業就業者数473万人(2019年1月:全就業者数の約**8%**)
- ・2018年度の年間実労働時間平均**2036時間**
(製造業1954時間+**80時間**、全産業1697時間+**300時間**)
- ・**令和6年4月**より時間外労働 45時間/月、360時間/年 上限規制

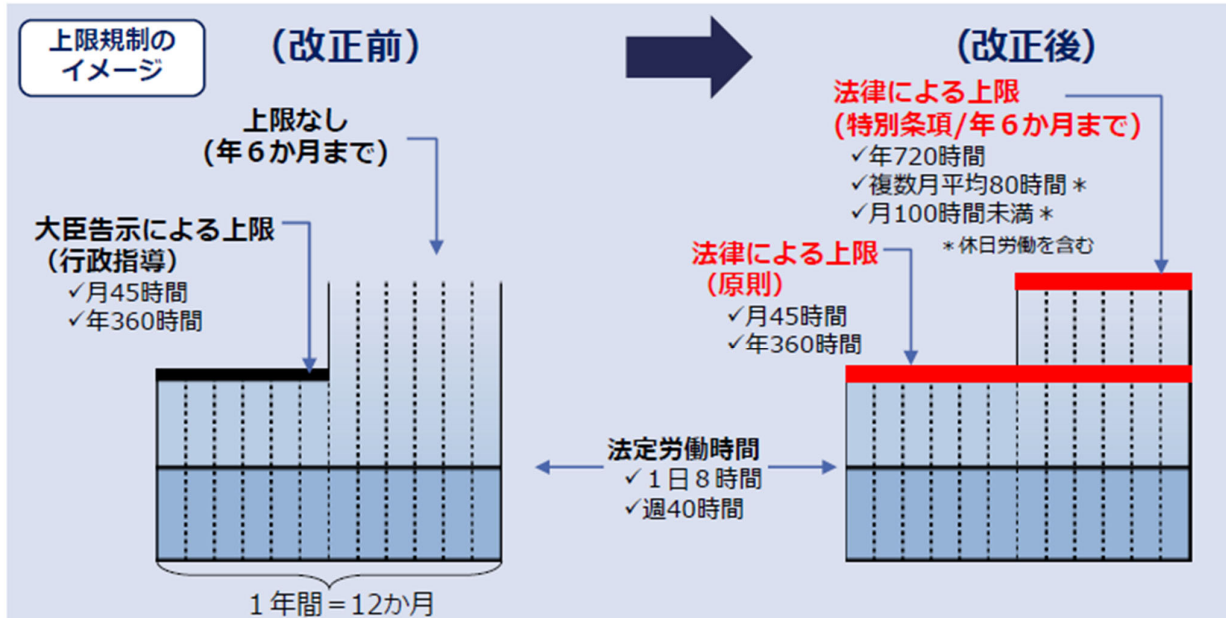
これらの課題に対応し、建設業の働き方改革を進め、将来の担い手を確保するため、建設業法施行規則及び施工技術検定規則の一部が改正され**令和2年10月1日**より施行

5

～時間外労働の上限規制～

！ 特別条項の有無に関わらず（※）、1年を通して常に、時間外労働と休日労働の合計は、月100時間未満、2～6か月平均80時間以内にしなければなりません。

（※）例えば時間外労働が45時間以内に収まって特別条項にはならない場合であっても、時間外労働＝44時間、休日労働＝56時間、のように合計が月100時間以上になると法律違反となります。



6

品確法の改正を踏まえた公共工事の発注関係事務に関する「関東ブロック指標」の目標値

品確法運用指針に基づく発注関係事務に関する全国統一指標調査
関東ブロック発注者協議会 令和元年度調査（令和2年12月発表）

週休2日対象工事の実施状況

凡例

週休2日対象工事率0.1未満	赤
週休2日対象工事率0.1～0.3	赤
週休2日対象工事率0.3～0.5	青
週休2日対象工事率0.5以上	青

週休2日対象工事の実施状況 = $\frac{\text{週休2日対象工事件数(公告等)}}{\text{全工事件数(公告等)}}$

週休2日対象工事件数: 週休2日が確保できる工期設定や積算における補正係数の設定等により、現場閉所・交番制を問わずに4週8休以上の確保を促進するための工事のうち、対象期間中に公告等の発注手続きを行った件数。

対象期間: 当該年度(4月1日～3月31日)とする。

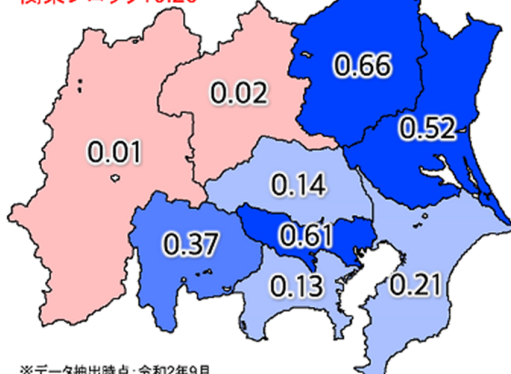
※都県単位: 各都県管内の都県、政令市発注の対象工事を

足し合わせて算出

※ブロック単位は国等の発注機関を含めて算出

基準値(令和元年度実績値)

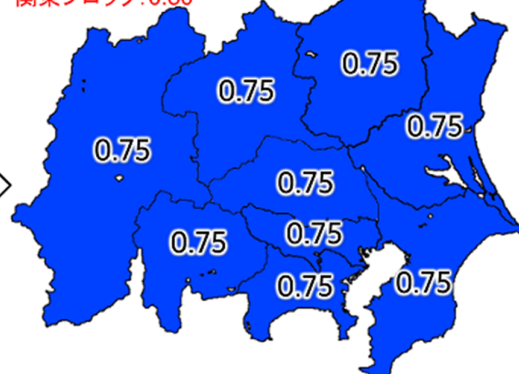
関東ブロック: 0.26



※データ抽出時点: 令和2年9月

目標値(令和6年度)

関東ブロック: 0.80



7

建設業の働き方改革の促進

「働き方改革」は労働生産性向上など企業目線（**追い込まれた改革**）になりがち、
「暮らし方改革」は時間・キャリア・場所など従業員目線（**先手を打つ改革**）で考える

“先手を打つ働き方改革”の重要性

	追い込まれた働き方改革	先手を打つ働き方改革
段階1:	過労自殺の発生や労基署指導等により 取り組まざるを得ない環境が生まれる	経営層・幹部職が正しい理解を持ち、 自らの意識・行動が変化する
段階2:	幹部職から「爆れ爆れの号令」が发布 組織内に“やらされ感”が醸成される	中間管理職が「上が言うからやる」ではなく 「成長と成果のためにやる」と理解
段階3:	経営幹部は社会への対応に追われ 働き方改革に関する指示が後手に回る	自部署に最も必要な取組みが行われ、 経営幹部から評価を受け意欲が向上する
段階4:	業務の構造が変わらない・仕事量が 変わらないまま労働時間短縮だけを目指す	現場からのアイデアに基づく組織の 業務削減・制度変革・設備投資が行われる
段階5:	意欲低下とコンプライアンス違反 (持ち帰り残業等)が発生する	多様な人材が能力発揮できる職場環境が 更に整備され組織への信頼度が向上
段階6:	有能な人材の流出・組織全体の 意欲低下により更に業務負荷が増加する	現場が自立して判断・変革・挑戦する ようになり改革が持続・加速する
“先手を打つ働き方改革”に着手し、各部署の主体性と組織全体の先進性を導く		

出典：ACE11月号 日本建設業連合会

(ワーク・ライフバランス提供資料を基に作成)

8

建設業の働き方改革の促進

(生産性が高いチームの特性)

心理的安全性の高いチームほど生産性が高い



経営者(上司)の意識改革が必要

- ・有能な人材や突出したリーダーシップを発揮するメンバーを揃えるより、
全員が忖度せず、均等な発言の機会があり、率直に意見を述べられる環境
- ・焦燥感に駆られた状況で働き方改革を進めるのではなく、先手を打つ働き
方改革に取り組む姿勢

例1 若手を帰らせるために上司が残業や土日出勤している姿を見ている。
作業所長や部長になりたいと考える人は少ないとする20代の意見は多い。

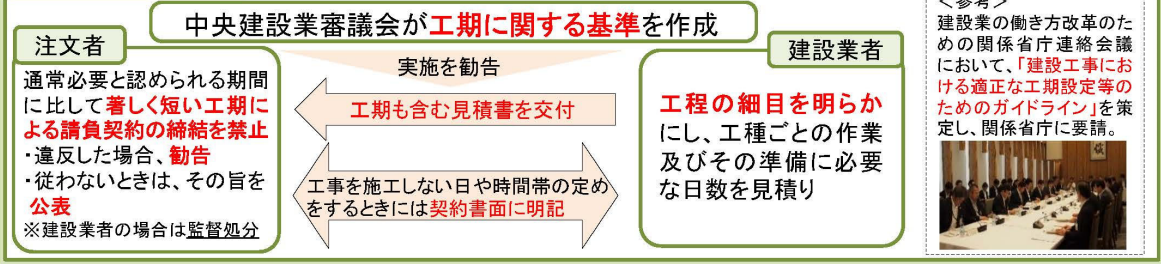
例2 ベテランは改善できることはやったと自負している。若手は実はここが
不安だったが、ためらいがあって上司に言えなかった。
ベテランは若手が一生懸命残業をした結果、たまたま自分と同じ時間に
施錠して退所することになったと認識。☹ 若手は上司がずっと現場に
居るので、一緒に鍵を閉めてあげなければいけないと思っていた。

9

建設業の働き方改革の促進 (長時間労働の是正、平準化、処遇改善)

1.建設業の働き方改革の促進

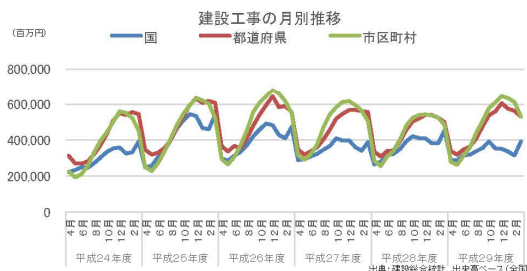
長時間労働の是正



平準化

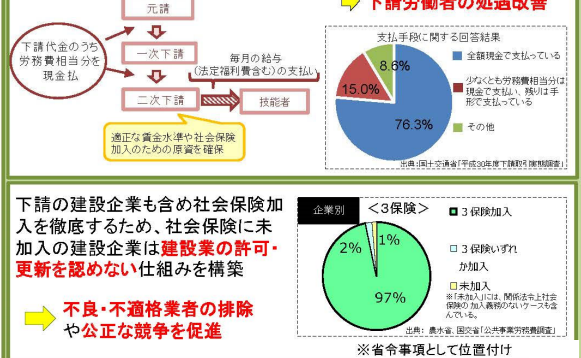
＜入契法にて措置＞

入札契約適正化指針に公共発注者が取り組むべき事項として、**工期の確保や施工時期の平準化を明記**(※)
(※)公共団体等に対する努力義務。地方自治体への要請が可能となる。



処遇改善

下請代金のうち**労務費相当分**について現金払
⇒**下請労働者の処遇改善**



10

品確法運用指針に基づく発注関係事務に関する調査

品確法運用指針に基づく発注関係事務に関する全国統一指標調査

関東ブロック発注者協議会 令和元年度調査 (令和2年7月)

1-3 調査項目と指標分類

指標	定義	指標分類	備考等
①最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況 (見積もり等の活用)	・最新の積算基準: 1年※1以内に更新されている積算基準 (※1は宮城の場合は2年) ・基準対象外(小規模施工など)の際の対応状況: 見積もり等により積算する要領を整備し運用しているか	a: 最新の積算基準を適用※2し、かつ、基準範囲外の場合の要領※3を整備し活用 b: 最新の積算基準を適用※2しているが、基準範囲外の場合の要領※3を整備していない c: その他 (※2他団体の積算基準を適用している場合を含む) (※3基準以外に一定のルールを定めている場合を含む)	アンケート調査 【調査対象年度: H28,H29,H30,R1年度】 ※H30年度データの精査含む
②単価の更新頻度	使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度。 ※対象は、物価資料に掲載のあるものとする。	a: 最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b: 3ヶ月以内、c: 6ヶ月以内、d: 12ヶ月以内、e: それ以上	アンケート調査 【調査対象年度: H28,H29,H30,R1年度】 ※H30年度データの精査含む
③設計変更ガイドラインの策定・活用状況	関係機関協議、用地、安全対策、環境対策等の工程や請負金額に影響のある内容について条件明示をし、条件の変更があった場合には、変更内容に基づき、変更を行っているか。	a設計変更ガイドラインを策定、活用し、これに基づき設計変更を実地 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施 c: 設計変更を実施していない	アンケート調査 【調査対象年度: H27,H28,H29,H30,R1年度】 ※H30年度データの精査含む
④設計変更の実施工事率	当該年度に完了した工事(最終契約金額500万円以上の工事)のうち、設計変更を行った工事(積算変更含む)の比率	設計変更の実施工事率 (当該年度に設計変更を行った工事件数/当該年度に完了した工事(最終契約金額500万円以上の工事)件数)	工事実績情報システム(コリンズ)登録データベースより 【調査対象年度: H27,H28,H29,H30,R1年度】
⑤平準化率	平準化率: 年度の平均稼働件数・金額と4~6月期の平均稼働件数・金額※との比率 対象: 契約金額500万円以上の工事 稼働件数: 当該月に工期が含まれるもの 稼働金額: 最終契約金額(工期中のものは当初契約金額)を工期月数で除した金額を足しあわせたもの	平準化率 (4~6月期の平均稼働件数・金額/年度の平均稼働件数・金額)	工事実績情報システム(コリンズ)登録データベースより 【調査対象年度: H28,H29,H30,R1年度】

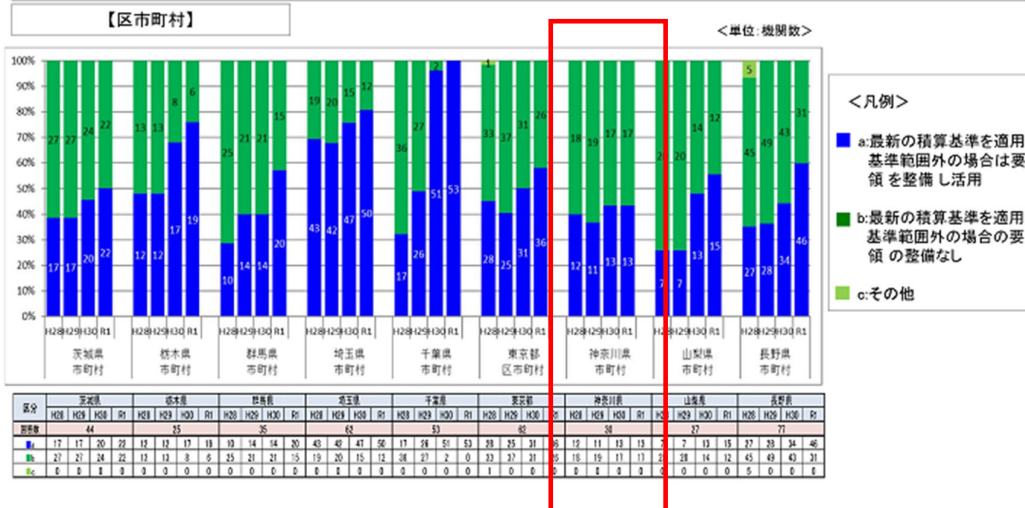
11

品確法運用指針に基づく発注関係事務に関する調査

R1年度、1年以内に更新されている積算基準を適用している市町村は13/30に止まっている。
 (小規模工など基準範囲外の要領を整備活用を含む) 17/30の市町村は基準外(小規模工)の要領は未整

指標①: 最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況 (見積り等の活用)

- 最新の積算基準の適用状況について、全ての発注機関が最新の積算基準を適用。
- 基準対象外の場合の要領の整備状況について、8都県において、H30からR1にかけて要領を整備した区市町村が増加。特に栃木県、埼玉県、千葉県、長野県では要領が整備されている区市町村の割合が6割以上となっている。



注1) 本調査項目は、関東ブロック発注者協議会構成団体へのアンケート調査結果による。
 注2) 「各都県(区市町村)」には、政令市を除いている。

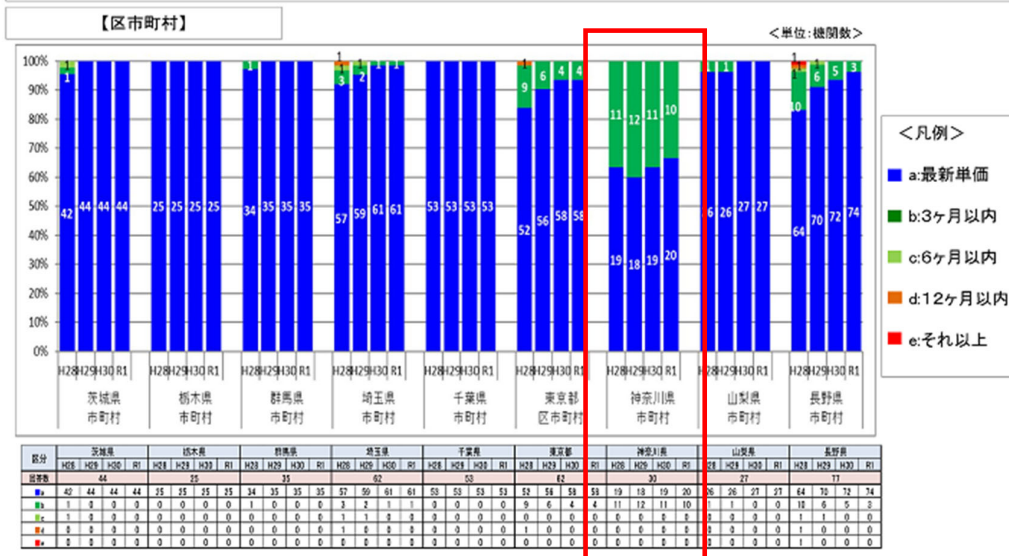
12

品確法運用指針に基づく発注関係事務に関する調査

R1年度、20/30市町村で最新単価を適用 (1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当)
10/30市町村は3か月以内の更新単価を適用

指標②: 単価の更新頻度

- 単価の更新頻度は、ほとんどの発注機関で「最新単価」を適用していた。
- 茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、山梨県では全市町村「最新単価」を適用しており取組の向上が図られた。



注1) 本調査項目は、関東ブロック発注者協議会構成団体へのアンケート調査結果による。
 注2) 「各都県(区市町村)」には、政令市を除いている。

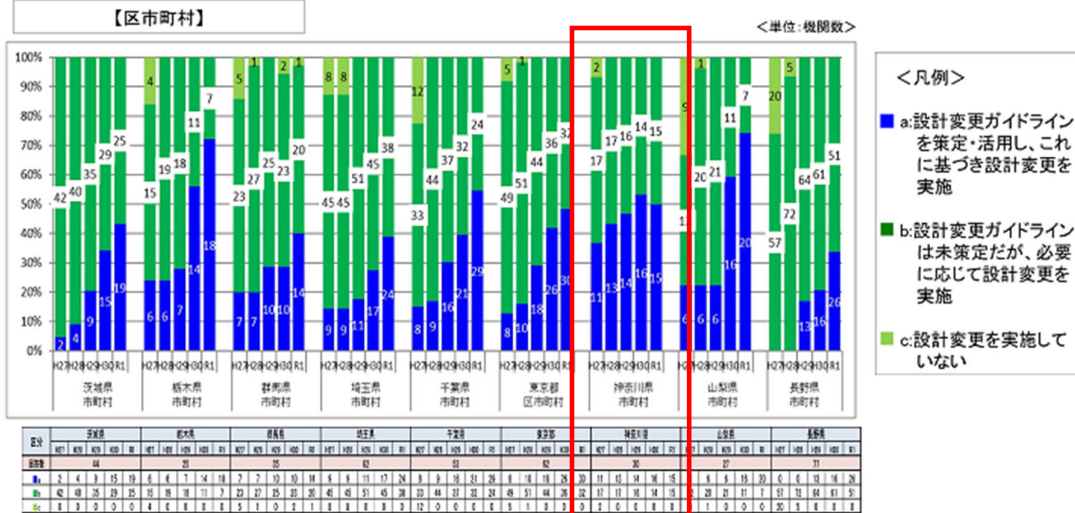
13

品確法運用指針に基づく発注関係事務に関する調査

R1年度、設計変更ガイドラインを策定し、活用し、設計変更を実施している市町村は15/30と半数に止まっている。

指標③：設計変更ガイドラインの策定・活用状況

- ・設計変更ガイドラインの区市町村策定状況は、都県単位ではあるが約6割で半数以下となっていた。
- ・R1は、設計変更ガイドラインを策定・活用し、設計変更を実施している区市町村が増加した。
- 特に栃木県、千葉県、神奈川県、山梨県では設計変更ガイドラインを策定・活用し、設計変更を実施している市町村の割合が5割以上となっている
- ・経年的に取組の向上が見られた。



注1) 本調査項目は、関東ブロック発注者協議会構成団体へのアンケート調査結果による。
注2) 「各都県(区市町村)」には、政令市を除いている。

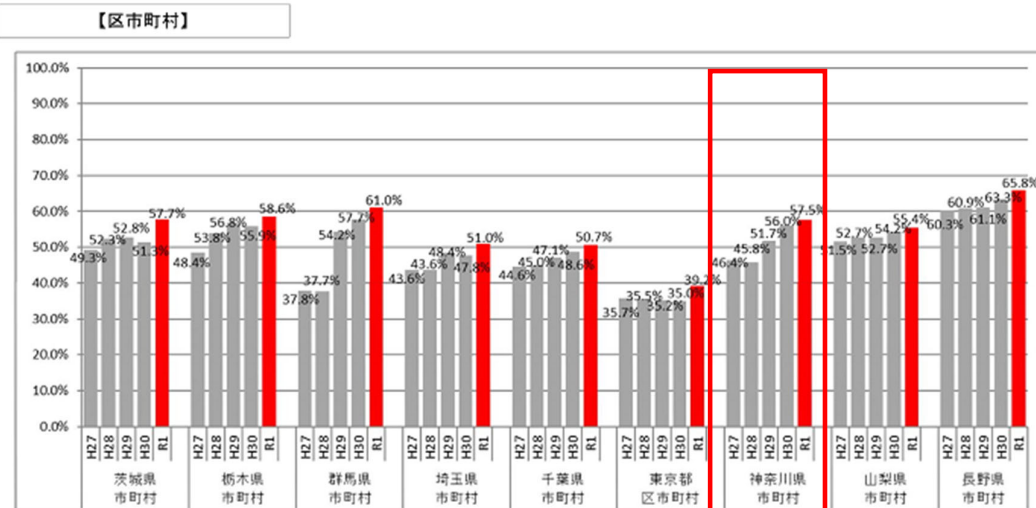
14

品確法運用指針に基づく発注関係事務に関する調査

R1年度、設計変更の実施工事率は増加傾向にあるものの57.5%に止まっている。

指標④：設計変更の実施工事率

- ・設計変更の実施工事率は、約9割の都県で区市町村の5割程度となっていた。
- ・設計変更の実施工事率は、全県でH30年度からR1年度にかけて増加していた。
- ・各都県で年度によりバラツキがあるが、調査開始から全般的に増加傾向が見られた。



注1) 本調査項目は、コリンズに登録されたデータベースをもとに工事件数にて算出している。
注2) 政令市を除いている。
注3) 対象工事: 当該年度に完了した最終契約金額500万円以上の工事。
仕様や現場条件の変更がなく、設計変更の必要がなかった工事も含められている。
注4) 設計変更対象工事: 工期あるいは請負金額のいずれかに変更がある工事。

15

品確法運用指針に基づく発注関係事務に関する調査

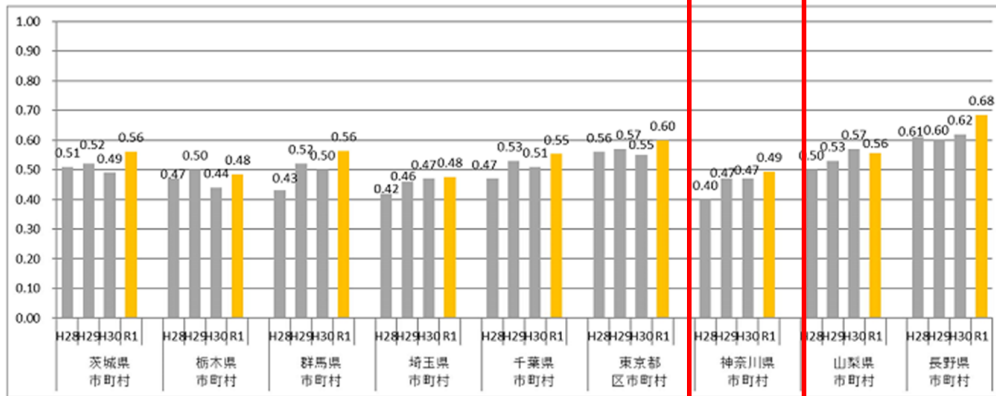
R1年度、平準化率は向上傾向にあるものの、4～6月の平均稼働件数で0.49となっており、他県に比べて概ね低くなっている。

指標⑤：平準化率

- ・区市町村においては、稼働件数で概ね0.5～0.6程度、稼働金額で0.6～0.7程度。
- ・約9割の都県において、稼働件数・稼働金額ともH30年度からR1年度にかけて増加傾向であった。
- ・全ての発注機関において、平準化率は稼働件数より稼働金額のほうが1.0に近似していた。

【区市町村】

稼働件数



- 注1) 本調査項目は、コリンズに登録されたデータベースをもとに算出している。
 注2) 政令市を除いている。
 注3) 対象工事：契約金額500万円以上の工事。
 年度途中で追加される修正予算等の工事を含む。
 注4) 地域性(積雪地域等)や工事特性(出水期等)により施工時期が制限される場合、または余裕期間を設定している場合があるが、算出にあたっては考慮していない。
 注5) 算出方法については5頁参照。

16

工期に関する基準(工期の適正化)

工期の適正化

◆中央建設業審議会が**工期に関する基準**を作成 ※令和元年9月1日施行

(中央建設業審議会の設置等)

第三十四条 (略)

- 2 中央建設業審議会は、建設工事の標準請負契約約款、入札の参加者の資格に関する基準、予定価格を構成する材料費及び役務費以外の諸経費に関する基準並びに建設工事の工期に関する基準を作成し、並びにその実施を勧告することができる。

注文者

実施を勧告

※令和2年10月1日施行

建設業者

- ◆通常必要と認められる期間に比して著しく短い工期による請負契約の締結を禁止

(著しく短い工期の禁止)

第十九条の五 注文者は、その注文した建設工事を施工するために通常必要と認められる期間に比して著しく短い期間を工期とする請負契約を締結してはならない。

- ◆工期に影響を及ぼす事象で認識しているものについて契約締結までに通知

(工期等に影響を及ぼす事象に関する情報の提供)

第二十条の二 建設工事の注文者は、当該建設工事について、地盤の沈下その他の工期又は請負代金の額に影響を及ぼすものとして国土交通省令で定める事象が発生するおそれがあると認めるときは、請負契約を締結するまでに、建設業者に対して、その旨及び当該事象の状況の把握のために必要な情報を提供しなければならない。

- ◆工程の細目を明らかにし、工程ごとの作業及びその準備に必要な日数を見積り

(建設工事の見積り等)

第二十条 建設業者は、建設工事の請負契約を締結するに際して、工事内容に応じ、工事の種別ごとの材料費、労務費その他の経費の内訳並びに工事の工程ごとの作業及びその準備に必要な日数を明らかにして、建設工事の見積りを行うよう努めなければならない。

2・3 (略)

- ◆工事を施工しない日や時間帯の定めをするときには**契約書面に明記**

(建設工事の請負契約の内容)

第十九条 建設工事の請負契約の当事者は、前条の趣旨に従って、契約の締結に際して次に掲げる事項を書面に記載し、署名又は記名押印をして相互に交付しなければならない。

一～三 (略)

四 工事を施工しない日又は時間帯の定めをするときは、その内容

五～十六 (略)

17

工期に関する基準(著しく短い工期)

著しく短い工期の判断基準について

○著しく短い工期をどのように判断するのか？

- ・著しく短い工期であるかの判断にあたっては工事の内容や工法、投入する人材や資材の量などに依るため一律に判断することは困難



- ・休日や雨天による不稼働日など、中央建設業審議会において策定した工期に関する基準で示した事項が考慮されているかどうかの確認
- ・過去の同種類工事の実績との比較
- ・建設業者が提出した工期の見積りの内容の精査などを行い、許可行政庁が工事ごとに個別に判断

・発注者に適正な工期による契約締結の理解を求めるとともに、「著しく短い工期」による請負契約を締結したと判断される場合には、官庁・民間を問わず国土交通大臣等から発注者に対する勧告がなされる旨の説明を行う。

- ・土木分野では国土交通省が適正な工期設定を支援する「**工期設定支援システム**」
 - ・建築分野では日建連が構築した「**建築工事適正工期算定プログラム**」
- 「工期に関する基準」には上記を参考とするよう明記されている。
プログラムは発注者も活用することができ、東京都財務局建築保全部でも導入済。

18

工期に関する基準 (中央建設業審議会作成・勧告 R2.7)

工期全般にわたって考慮すべき事項

本基準は、**適正な工期の設定や見積もりにあたり発注者及び受注者が考慮すべき事項の集合体であり**、建設工事において適正な工期を確保するための基準である。

①自然要因：降雨日・降雪日、河川の出水期における作業制限 等

②休日・法定外労働時間

改正労働基準法に基づく法定外労働時間、4週8休の確保（4週8閉所）

③イベント：年末年始、夏季休暇、GW、農業用水塔の落水期間 等

④制約条件：鉄道接近・航空制限などの立地に係る制約 等

⑤契約方式

設計段階における受注者（建設業者）の工期設定への関与、分離発注 等

工事の工程の細目を明らかにし、工程ごとの作業及びその準備に必要な日数を見積り、発注者に提出する。協力会社からも工程に関する意見を聞いた上で工期の見積もりを出す。

⑥関係者との調整

工事前に実施する計画の説明会（電気・ガスなど占用企業との調整） 等

⑦行政へ申請：新技術や特許公報を指定する場合、その許可が下りるまでの時間 等

⑧労働・安全衛生

労働安全衛生法等の関係法令の遵守、安全確保のための十分な工期の設定 等

⑨工期変更

工程に遅れを生じさせるような事象が発生し、当初契約時の工期の施工が困難な

場合、工期の延長等を含め、適切に契約条件の変更等を受発注者間で協議・合意

土木工事については、通常、発注者が工期を算定し、入札公告等において当初の工期が示されることから、工期に影響を及ぼす施工条件を確認し、施工計画を検討、必要に応じて設計変更を協議する。

⑩その他：施工時期や施工期間、施工方法等の制限 等

19

工期に関する基準

(適正化建設業法施行規則等の一部改正)

- ・土地取得の経緯や近傍の事象により、その可能性について注文者が承知している
以下のような事項を想定 (※国土交通省令で規定予定)

地中の状況等に関する事項

- ・支持地盤深度
- ・地下水位
- ・地下埋設物
- ・土壌汚染 等

設計に起因する調整に関する事項

- ・設計図書との調整
- ・設計間の整合 等

周辺環境に関する事項

- ・近隣対応
- ・騒音振動
- ・日照障害 等

資材の調達に関する事項

- ・高力ボルト 等

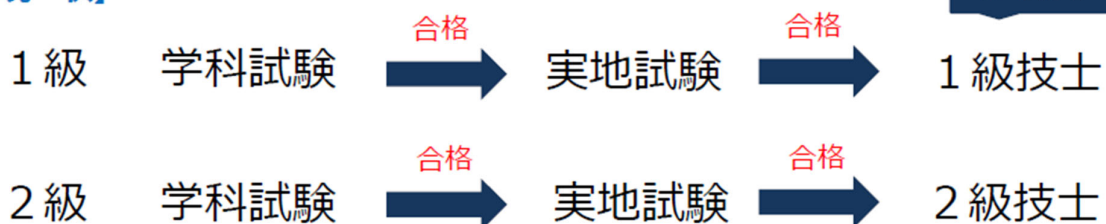
→ 注文者があらかじめ知っている上記の情報を建設業者に提供することにより、施工における手戻りを防止し、働き方改革の取組を促進

20

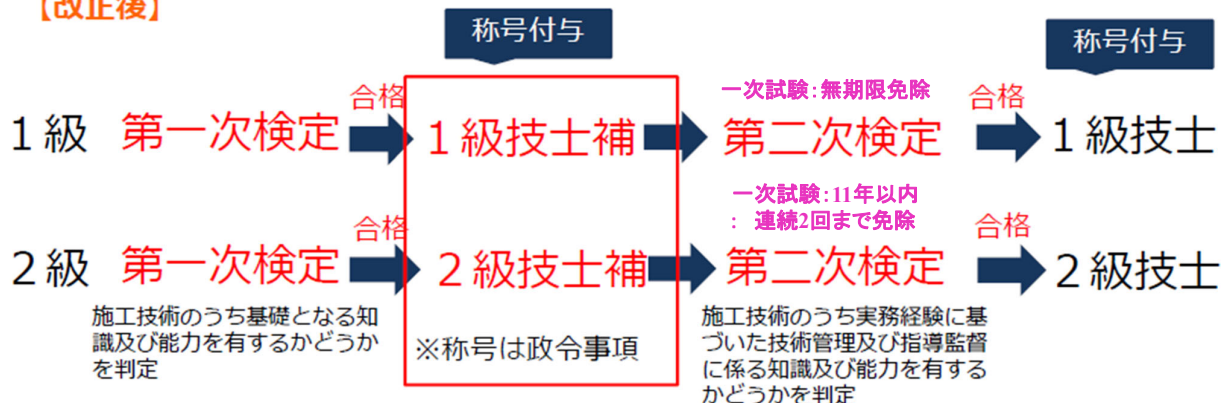
建設現場の生産性の向上

(技術検定制度の改正)

【現 状】



【改正後】



21

建設現場の生産性の向上

令和3年度からの試験、役割の方向性)

1級受験資格の見直し

○法改正にあわせて、2級第2次検定合格者については、1級の第1次検定を受験するにあたり、1級相当の実務経験を不²とすることを検討（政令改正事項）



現行

1級技術検定(学科)の受験資格には、原則5年の実務経験、うち1年の指導監督の実務経験が必要

改正

- ・1級一次検定の受験資格に「**受検しようとする種目について2級の第二次検定に合格した者**」を追加
- ・2級二次検定に合格したことを受験資格として、1級一次検定に合格した者は、2級二次検定合格後**5年の実務経験、うち1年の指導監督の実務経験**によって1級二次検定の受験資格を付与

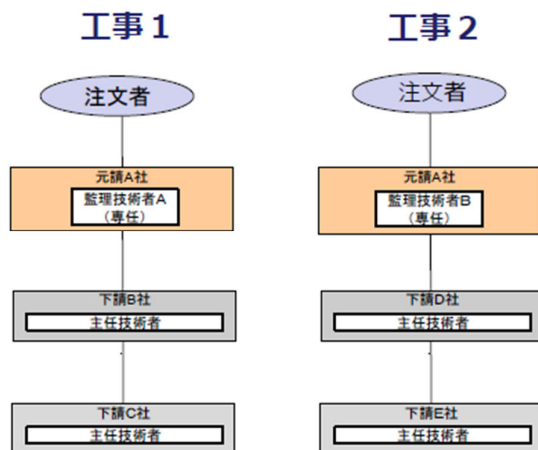
22

建設現場の生産性の向上

(監理技術者の専任の緩和)

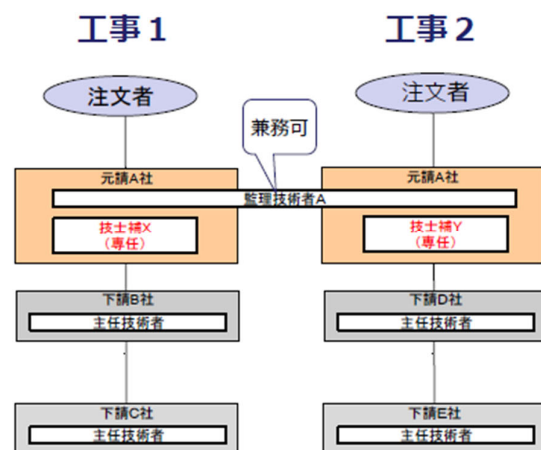
【現 状】

- ・建設工事の請負代金の額が3500万円（建築一式工事にあつては7000万円）以上である場合については、監理技術者は現場に専任の者でなければならない。



【改正後】

- ・監理技術者の職務を補佐する者として政令で定める者を専任で置いた場合には、監理技術者の兼務を認めることとする。（当面2現場とする予定。）
- ・政令で定める者は、今回創設する技士補制度のうち、1級の技士補であつて主任技術者の資格を持つ者などとするものを検討中。



23

建設現場の生産性の向上 (特定専門工事の上位下請け・下位下請けの合意事項)

対象とする工事 (第2項)

政令で定める特定専門工事は、土木一式工事又は建築一式工事以外の建設工事のうち、その施工技術が画一的であり、かつ、その施工の技術上の管理の効率化を図る必要があるものとして、以下の工事を想定。

- ・鉄筋工事
- ・型枠工事

下請契約の請負代金の額 (第2項)

政令で定める額未満→主任技術者の専任義務が3500万円以上となっていることを踏まえ規定する予定

手続き (第1. 3. 4. 5項)

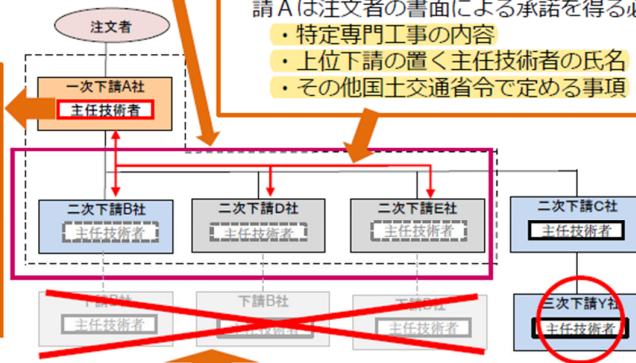
工事を注文する者(一次下請A)と工事を請け負う者(二次下請B、D、E社)が以下の事項を記載した書面において合意をする必要がある。この際、一次下請Aは注文者の書面による承諾を得る必要がある。

- ・特定専門工事の内容
- ・上位下請の置く主任技術者の氏名
- ・その他国土交通省令で定める事項

配置される主任技術者の要件 (第6項)

上位下請(一次下請A社)の主任技術者は、下記の要件を満たす必要がある。

- ・当該特定専門工事と同一の種類の建設工事に関し一年以上指導監督的な実務の経験を有すること。
- ・当該特定専門工事の工事現場に専任で置かれること。



再下請の禁止 (第8項)

主任技術者を置かないこととした下請負人(二次下請B、D、E社)は、その下請負に係る建設工事を他人に請け負わせてはならない。⇒違反した場合、監督処分の対象となる ※ 主任技術者を置いている(制度を利用していない)下請は再下請可能

24

持続可能な事業環境の確保 (建設業許可基準の見直し)

- ・ 現行の許可の基準は①経営能力、②財産的基礎、③技術力、④誠実性の4つ
- ・ 今般、建設業者の持続可能性の観点から、①経営能力(経營業務管理責任者)に関する基準を見直し、経営能力をこれまでと同様に担保できる体制が整っているような場合には、基準に適合しているものとし許可を認めることとした。

(旧)

(許可の基準)

第七条 国土交通大臣又は都道府県知事は、許可を受けようとする者が次に掲げる基準に適合していると認めるときでなければ、許可をしてはならない。

- 一 法人である場合においてはその役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。以下同じ。)のうち常勤であるものの一人が、個人である場合においてはその者又はその支配人のうち一人が次のいずれかに該当する者であること。
- イ 許可を受けようとする建設業に関し五年以上経營業務の管理責任者としての経験を有する者
- ロ 国土交通大臣がイに掲げる者と同等以上の能力を有するものと認定した者

二～四 (略)

(新)

(許可の基準)

第七条 国土交通大臣又は都道府県知事は、許可を受けようとする者が次に掲げる基準に適合していると認めるときでなければ、許可をしてはならない。

- 一 建設業に係る経營業務の管理を適正に行うに足る能力を有するものとして国土交通省令で定める基準に適合する者であること。

二～四 (略)

25

持続可能な事業環境の確保

(経營業務の管理を適正に行うに足る能力有する基準)

① 適切な経営能力を有すること

適正な経営能力を有するものとして、下記の(イ)又は(ロ)のいずれかの体制を有するものであること。

(イ) 常勤役員等のうち一人が下記の(a1)、(a2)又は(a3)のいずれかに該当する者であること。

※ 常勤役員等：法人の場合は常勤の役員、個人の場合はその者又は支配人をいう。以下同じ

- (a1) 建設業に関し5年以上の経營業務の管理責任者としての経験を有する者
- (a2) 建設業に関し経營業務の管理責任者に準ずる地位にある者として5年以上経營業務を管理した経験を有する者
- (a3) 建設業に関し経營業務の管理責任者に準ずる地位にある者として6年以上経營業務の管理責任者を補助する業務に従事した経験を有する者

(ロ) 常勤役員等のうち一人が下記の(b1)又は(b2)のいずれかに該当する者であって、かつ、当該常勤役員等を直接に補佐する者として、下記の(C1)、(C2)及び(C3)に該当する者をそれぞれ置く者であること。

- (b1) 建設業の財務管理、労務管理又は業務運営のいずれかの業務に関し、建設業の役員等の経験二年以上を含む5年以上の建設業の役員等又は役員等に次ぐ職制の地位における経験を有する者
- (b2) 建設業の財務管理、労務管理又は業務運営のいずれかの業務に関し、建設業の役員等の経験二年以上を含む5年以上の役員等の経験を有する者
- (C1) 許可申請等を行う建設業者等において5年以上の財務管理の経験を有する者
- (C2) 許可申請等を行う建設業者等において5年以上の労務管理の経験を有する者
- (C3) 許可申請等を行う建設業者等において5年以上の運営業務の経験を有する者
※ (C1)(C2)(C3)は一人が複数の経験を兼ねることが可能

② 適切な社会保険に加入していること

健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に関して全て適用事業所又は適用事業

26

持続可能な事業環境の確保

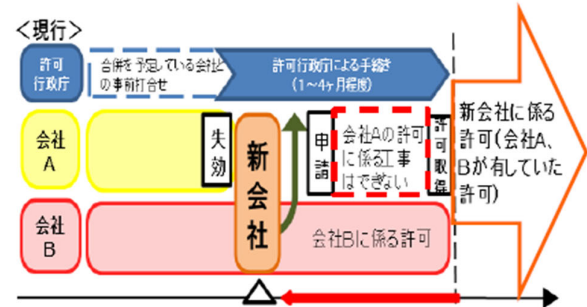
(事業承継に係る認可の手続き)

- ・これまでは事業譲渡・合併・分割があっても建設業許可を受けた地位は承継できなかった
- ・建設業許可の新規申請は建設業事業の合併等があった後でしか申請できなかった
- ・許可の空白期間 ⇒ 知事許可1～2か月 大臣許可約4か月

【改正前】

建設業者が事業の譲渡、会社の合併、分割を行った場合、譲渡、合併後又は分割後の会社は新たに建設業許可を取り直すことが必要。

新しい許可が下りるまでの間に建設業を営むことができない空白期間が生じ、不利益が生じていた。

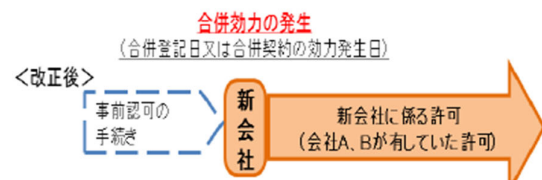


『事業譲渡』『合併』『分割』の当事者同士があらかじめ認可を申請

事前認可が下りると『事業譲渡』『合併』『分割』の効力発生日に『建設業許可を受けた地位』も同時に承継

【改正後】

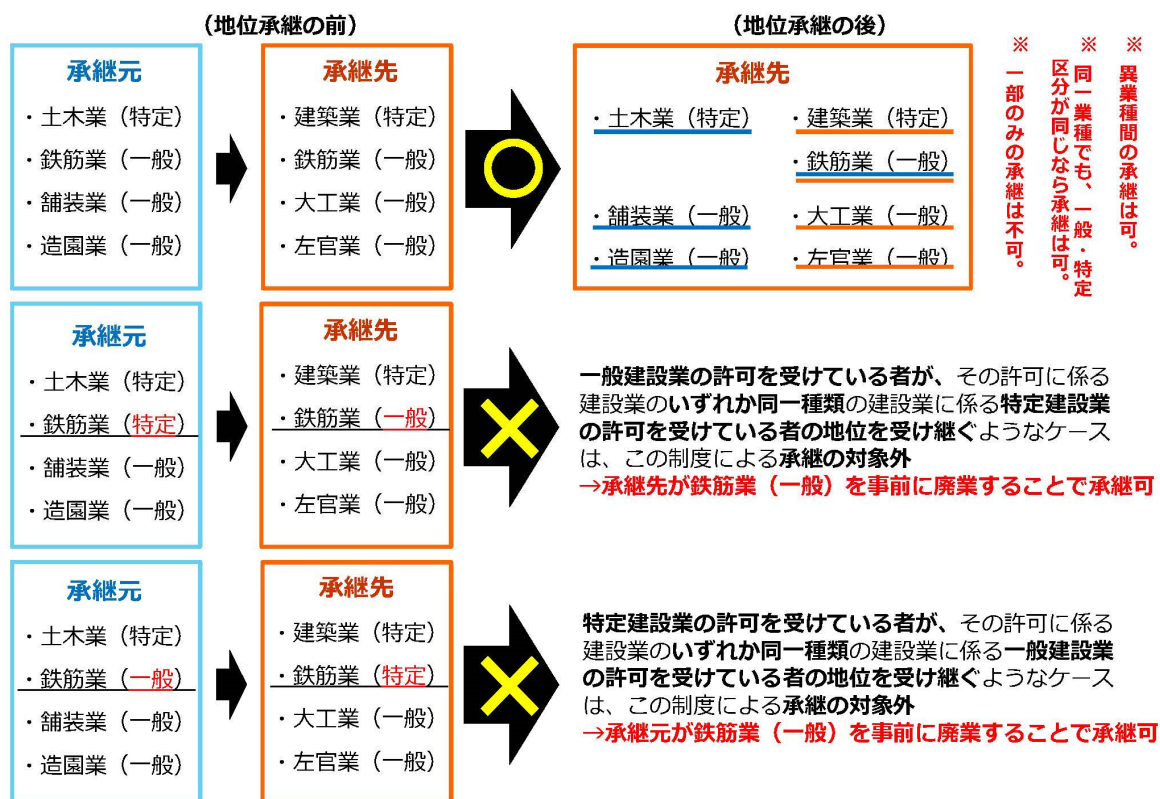
今回の改正建設業法において、事業承継の規定を整備し、事前の認可を受けることで、建設業の許可を承継することが可能に。



※個人事業主の承継についても同様の規定を整備

27

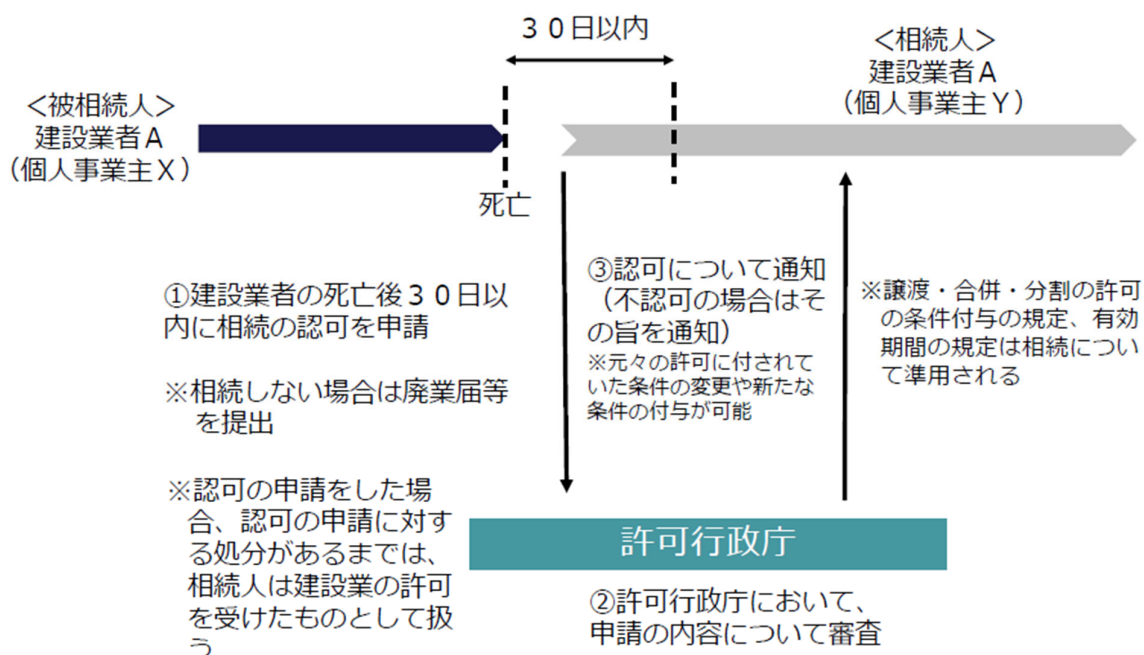
持続可能な事業環境の確保 (事業承継に係る認可の手続き:地位の承継)



28

持続可能な事業環境の確保 (事業承継に係る認可の手続き:相続)

- ・合併等と違い、相続ではあらかじめ認可を申請することはできないため、被相続人の**死亡後30日以内**に相続人から認可を申請を申請する。
- ・合併等と違い、**認可申請のタイミングは事後**なので、その**承継の効力**は被相続人の**死亡の日**に遡って生じる。
- ・許可の有効期間(5年間) ⇒ **承継の日の翌日**から改めて起算



29

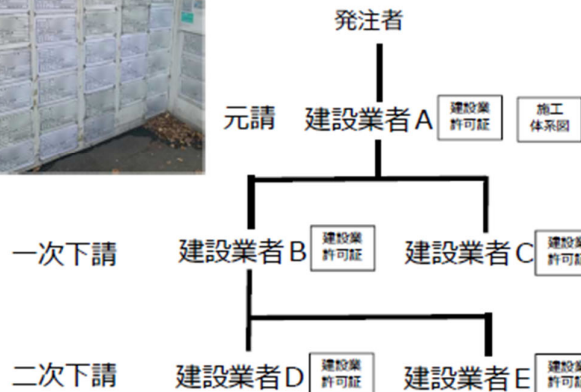
標識表示義務の緩和

- 現場に掲げる建設業許可証の掲示義務を元請のみとする。
- 一方、下請にどのような会社が入っているかを引き続き明らかにする必要があることから、許可証と施工体系図の記載事項の改正し、許可証では監理技術者の専任の有無の明確化し、施工体系図では下請人に関する記載事項等を追加することとした。

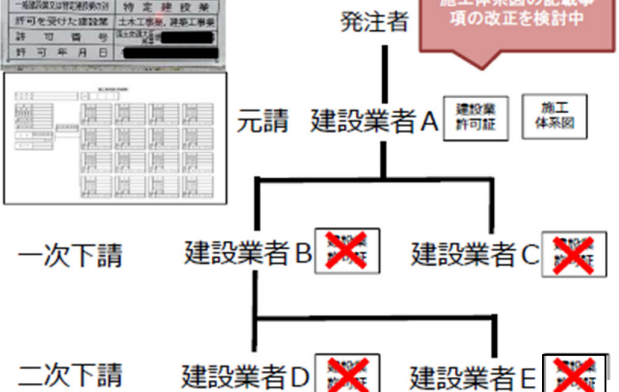
(標識の掲示)

第四十条 建設業者は、その店舗及び建設工事（発注者から直接請け負ったものに限る。）の現場ごとに、公衆の見やすい場所に、国土交通省令の定めるところにより、許可を受けた別表第一の下欄の区分による建設業の名称、一般建設業又は特定建設業の別その他国土交通省令で定める事項を記載した標識を掲げなければならない。

【現 状】



【改正後】



30

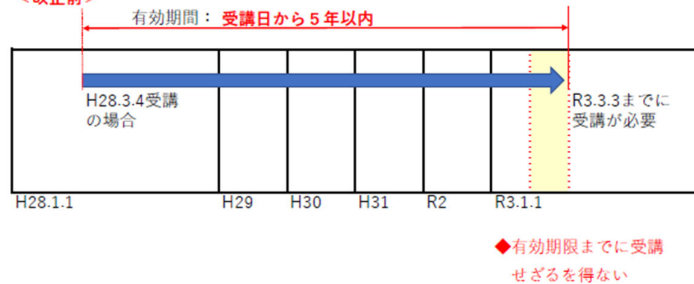
監理技術者の有効期間の起算点見直し

監理技術者講習の有効期間の取扱の変更 ◆建設業法施行規則の一部改正（令和3年1月1日から施行）

<改正前>

第十七条の十四
法第二十六条第四項の規定により選任されている監理技術者は、当該選任の期間中のいずれの日においてもその日の前五年以内に行われた同項の登録を受けた講習を受講していなければならない。

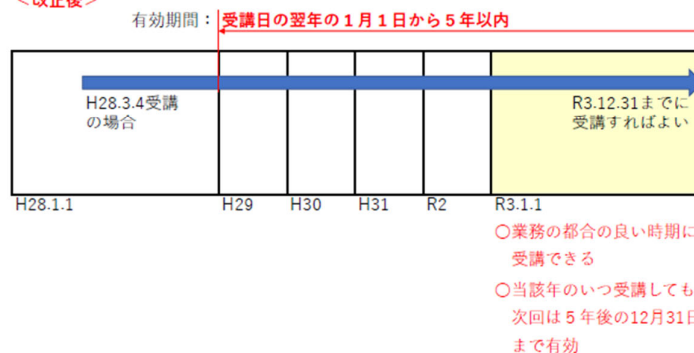
<改正前>



<改正後>

第十七条の十七
法第二十六条第五項の規定により選任されている監理技術者は、当該選任の期間中のいずれの日においても同項の登録を受けた講習を受講した日の属する年の翌年から起算して五年を経過しない者でなければならない。

<改正後>



31

経営事項審査の一部改定

項目区分		審査項目	最高点／最低点	ウェイト
経営規模	X1	完成工事高(許可業種別)	最高点:2,309点 最低点:397点	0.25
	X2	①自己資本額 ②利払前税引前償却前利益	最高点:2,280点 最低点:454点	0.15
経営状況	Y	①負債抵抗力 ②収益性・効率性 ③財務健全性 ④絶対的力量	最高点:1,595点 最低点:0点	0.20
技術力	Z	①技術職員数(許可業種別) ②元請完成工事高(許可業種別)	最高点:2,441点 最低点:456点	0.25
その他審査項目 (社会性等)	W	①労働福祉の状況 ②建設業の営業継続の状況 ③防災活動への貢献の状況 ④法令遵守の状況 ⑤建設業の経理の状況 ⑥研究開発の状況 ⑦建設機械の保有状況 ⑧国際標準化機構が定めた規格による登録の状況 ⑨若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況 ⑩知識及び技術又は技能の向上に関する取組の状況 (R3.4.1施行予定)	(現行) 最高点:1,966点 最低点:▲1,995点 (R3.4.1以降) 最高点:2,061点 最低点:▲1,995点	0.15
総合評定値	P	$0.25X1 + 0.15X2 + 0.20Y + 0.25Z + 0.15W$	最高点:2,143点 (R3年度以降 最高点:2,157) 最低点:▲18点	

32

経営事項審査の一部改正 (監理技術者を補佐する者の新設)

- 監理技術者を補佐する資格を有する者 = 「主任技術者となる資格」 + 「1級技士補」
- 監理技術者を補佐する資格を有する者は、少なくとも主任技術者となる資格を有する者であって、1級の第一次検定に合格した者であることから、主任技術者相当の評点(最大3点)より上位であり、監理技術者相当の評点(5点)より下位である、4点を付すこととする。

建設業の種類ごとの技術職員の評価(案)

	改正前	改正後
6点	監理技術者講習修了者	監理技術者講習修了者
5点	1級技士、技術士 等	1級技士、技術士 等
4点		監理技術者を補佐する者として配置可能な1級技士補
3点	登録基幹技能者講習修了者 レベル4技能者	登録基幹技能者講習修了者 レベル4技能者
2点	2級技士、1級技能士 レベル3技能者等 等	2級技士、1級技能士 レベル3技能者等 等
1点	実務経験10年 等	実務経験10年 等

33

経営事項審査の一部改正 (建設業の経理に関する状況Wの見直し)

- ・「建設業の経理に関する状況」の評価項目を見直し、下記の者による建設業の経理が適正に行われたことの確認の有無を評価することとする。
- ・公認会計士または税理士のうち国土交通大臣が定める講習を受講した者
- ・登録経理試験に5年以内に合格した者及び登録試験に合格し、5年以内に登録経理講習を受講した者（猶予期間設置の予定）
- ・これまでは資格取得のみで加点が認められていましたが、「資格取得後の登録経理講習の受講を加点の条件に追加」することになりました。狙いは、企業会計基準が頻繁に改正される中、最新の会計知識の習得が必要であるため。

「登録講習会」の内容

- ・1級登録講習会+試験(確認)
経審における自主監査のポイントを踏まえた監査論と、企業会計、企業経営全般に関する最新情報
- ・2級登録講習会+試験(確認)
経理実務者に必須となる、新会計基準に対応した会計処理、財務諸表論、財務諸表分析等の知識付与

34

経営事項審査の一部改正 (建設業の経理に関する状況Wの見直し)

年間平均完成 工事高	公認会計士、会計士補、税理士、建設業経理士等の数の数値					
10億円以上40 億円未満	2.4 以上	1.6以上2. 4未満	1.2以上1. 6未満	0.8以上1. 2未満	0.4以上0. 8未満	0.4 未満
1億円以上10 億円未満	1.2 以上	0.8以上1. 2未満	0.4以上0. 8未満	-	-	-
1億円未満	0.4 以上	-	-	-	-	-
点数	10	8	6	4	2	0

- ・公認会計士、会計士補、税理士、1級は1点 2級は0.4点
- ・(例) 完工高5億円、2級建設業経理士3名 ⇒ 10点(上表参照)
W評点 $10 \text{点} \times 10 \times 190 / 200 = 95 \text{点}$
P評点 $95 \text{点} \times 0.15 = 14.25 \text{点}$

35

経営事項審査の一部改正 (知識及び技術又は技能の向上に関するWの新設)

- ・知識及び技術又は技能の向上に関する取組の状況に関する改正 (R3.4.1施行予定)

$$\frac{Z_1}{Z_1 + Z_2} \times Z_3 + \frac{Z_2}{Z_1 + Z_2} \times Z_4$$

- ・Z1⇒技術者数 ※技術者1名当たり25ポイント必要(最高値10評点)
- ・Z2⇒技能者数 ※(CCUSの登録が必要)
(基準日前3年間に於ける能力評価基準CCUSでレベル1以上アップした技能者数)
- ・Z3⇒審査基準日以前1年間に於ける当該建設業者に所属する建設技術者が取得したCPD単位数の合計を基準日において所属している技術者数で除した数値
Z3の数値は、審査基準日以前1年間に建設業法第18条の3第2項第1号に該当する者並びに一級又は二級の第一次検定に合格した者が取得したCPD単位数の合計値を技術者数で除した数値が5未満の場合は0を、5以上10未満の場合は2を、10以上15未満の場合は4を、15以上20未満の場合は6を、20以上25未満の場合は8を、25以上の場合は10とする(ただし、CPD単位数の合計値として算入できる技術者一人あたりCPD取得単位数は30単位を上限とする。)
- ・Z4⇒基準日前3年間に於ける能力評価基準でレベル1以上アップした建設技能者の数を基準日における建設技能者の数(基準日より3年前時点において既にレベル4であった者を除く)で除した数値

Z4の数値は、審査基準日以前3年間に能力評価基準により受けた評価の区分が審査基準日より3年の日以前に受けた最新の区分により1以上上位であった者の数を技能者数から審査基準日より3年間の日以前に能力評価基準により評価が最上位の区分に該当するとされた者の数(以下「控除対象者数」という。)を除いた数で除した数値を百分率で表した数値が3%未満の場合は0を、3%以上6%未満の場合は2を、6%以上9%未満の場合は4を、9%以上12%未満の場合は6を、12%以上15%未満の場合は8を、15%以上の場合は10とする。なお、能力評価基準によって評価を受けていない者については、最も低位の区分に評価されているものとして審査する。また、技能者数から控除対象者を除いた数値が0である場合、Z4の数値は0として審査する。

36

経営事項審査の一部改正 「知識及び技術又は技能の向上に関する」Wの新設

W₁₀の計算式

$$W_{10} = \left(\frac{\text{技術者}(Z_1)}{\text{技術者}(Z_1) + \text{技能者}(Z_2)} \right) \times \text{技術者点}(Z_3) + \left(\frac{\text{技能者}(Z_2)}{\text{技術者}(Z_1) + \text{技能者}(Z_2)} \right) \times \text{技能者点}(Z_4)$$

知識及び技術又は技能の向上に関する取組状況	評点 (W ₁₀)
10以上	10
8以上 10未満	8
6以上 8未満	6
4以上 6未満	4
2以上 4未満	2
2未満	0

※ 技術者点 (Z₃)、技能者点 (Z₄) の計算式
および評価テーブルは次頁参照

その他の審査項目(社会性等)の評点 (W)

各項目 (W₁～W₁₀) の合計点数 × 10 × 190/200 (小数点以下切り捨て)
(W評点が0に満たない場合であっても、そのまま計算します。)

$$\begin{aligned} \text{W評点} &= 10 \text{点} \times 10 \times 190/200 = 95 \text{点} \\ \text{P評点} &= 95 \text{点} \times 0.15 = 14.25 \text{点} \end{aligned}$$

37

経営事項審査の一部改正

（知識及び技術又は技能の向上に関するWの新設）

技術者点（Z ₃ ）の計算式		技能者点（Z ₄ ）の計算式	
$\frac{\text{CPD単位の総数}}{\text{基準日における建設技術者の数}} = \bigcirc \text{単位}$		$\frac{\text{1以上アップした建設技能者の数}}{\text{基準日における建設技能者の数（※）}} = \bigcirc \%$ <p style="color: red; font-size: small;">（※基準日より3年間の日以前に能力評価基準により評価が最上位の区分に該当するとされた者の数を除く）</p>	
基準日前1年間における 技術者1人当たりの CPD取得単位数	評点 (Z ₃)	基準日前3年間における 能力評価基準でレベル1以上 アップした建設技能者の雇用状況	評点 (Z ₄)
25以上	10	15%以上	10
20以上 25未満	8	12%以上 15%未満	8
15以上 20未満	6	9%以上 12%未満	6
10以上 15未満	4	6%以上 9%未満	4
5以上 10未満	2	3%以上 6%未満	2
5未満	0	3%未満	0

38

ご清聴ありがとうございました。

【お問合せ】
 株式会社建設経営サービス
 コンサル・調査事業本部
 担当 植草 ☎03-3545-8522

39